

### 気仙沼市中期財政見通しについて

1 目的

中期財政見通しは、東日本大震災からの復興とさらなる発展に向けて、必要な財源を確保するとともに、多種多様な市民ニーズに対する安定的な行政サービスを提供するための健全で持続可能な財政運営を行う上で参考とするものである。

なお、本見通しは、国の制度改正や景気動向に伴って変動する税収等を反映するとともに、新たに発生する行政需要等に適切に対応するため、毎年度見直しを行うものとする。

2 対象期間

平成30年度から平成34年度までの5年間

3 対象会計

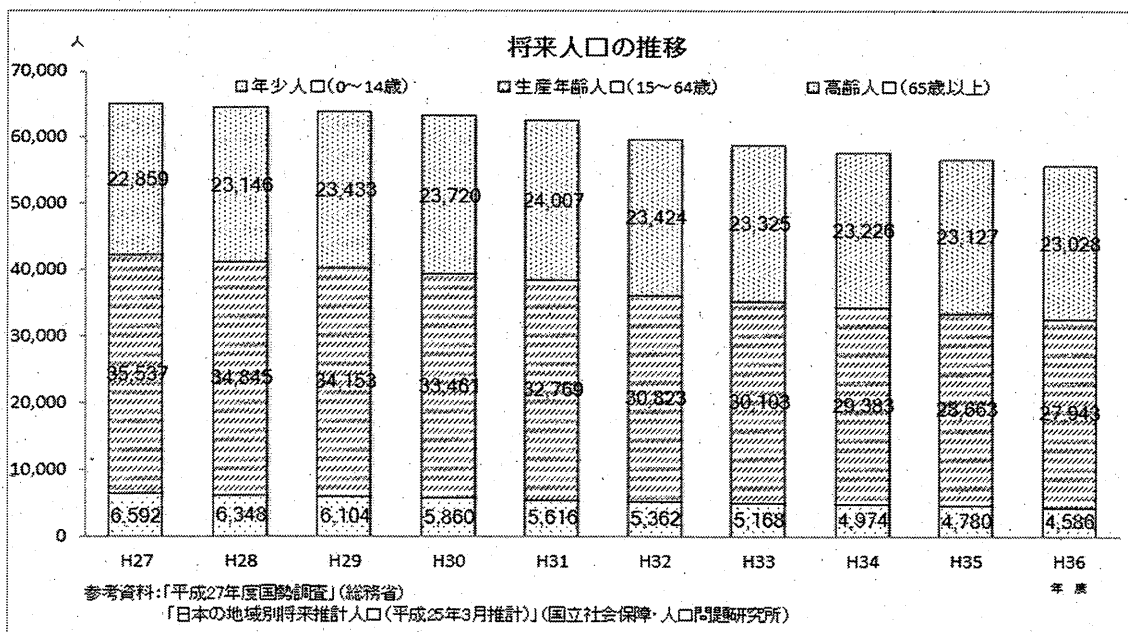
普通会計（一般会計等）

4 推計方法

通常分については、現行の税財政制度が継続されることを前提とし、過去の決算額の推移や国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口の動向等を考慮して推計した。

復旧・復興分については、継続事業を中心に震災復興特別交付税や復興交付金などの地方財政対策が平成32年度まで続くものとして推計し、復興交付金事業については、平成30年3月時点の計画で計上した。

なお、推計方法の詳細は別紙（P5～P8）のとおり。



## 5 財政見通し

地方交付税の減少等に伴い歳入額が大きく減少する一方で、歳出は緩やかに減少することから、期間を通じて収支不足が生じるものの、財源対策（財政調整基金の取崩し）を講じることにより、対象期間中は収支均衡を図ることができる見込みとなった。

しかしながら、平成 34 年度末の財政調整基金残高は 33.4 億円、標準財政規模（平成 29 年度 181.6 億円）の 18.4%と見込まれ、適正規模とされている 10%に近づくこととなり、平成 35 年度以降の予算編成は一層の堅実さが求められる。

### (1) 主な歳入の見通し

- ①市税は、生産年齢人口の減少により個人市民税が減少するものの、住宅建設等により固定資産税の増加が見込まれることから、全体として回復傾向にあり、震災前の水準に達する見通しである。
- ②地方交付税のうち普通交付税は、合併特例措置の段階的縮小や国勢調査人口の減少等により、減少していく見通しである。また、震災復興特別交付税については、復旧・復興事業の進捗により減少する見通しである。
- ③国・県支出金は、復旧・復興事業との連動により、減少する見通しである。
- ④市債は、災害公営住宅や新病院の建設完了に伴い減少するが、道路や施設の整備、災害援護資金貸付金等の財源として発行する見通しである。
- ⑤その他の収入のうち繰入金は、東日本大震災復興交付金事業との連動により、減少する見通しである。

### (2) 主な歳出の見通し

- ①人件費は、復旧・復興事業に従事する任期付職員等の任期終了などにより、減少する見通しである。
- ②扶助費は、費目ごとに増減があるが、概ね横ばいの見通しである。
- ③公債費は、平成 31 年度まで減少し、平成 32 年度から増加する見通しである。
- ④投資的経費は、東日本大震災復興交付金事業や災害復旧事業の進捗により減少する見通しである。平成 33 年度は新一般廃棄物最終処分場整備のため増加する見通しである。
- ⑤その他の経費のうち繰出金は、高齢化の進展等に伴い後期高齢者医療、介護保険事業への繰出しが増加する一方、魚市場事業における公債費の減少や下水道事業などにおける復旧・復興事業の進捗に伴い、平成 32 年度まで減少する見通しである。また、物件費は、物価上昇や施設の復旧に伴う維持管理費等の増加により、増加傾向が続く見通しである。

## 6 今後の対応

- (1) 平成 29 年度に策定した第 2 次総合計画等に基づき、人口減や少子化対策、産業振興や雇用の拡大など税収の増加につながる各種事業を展開するとともに、市税等各種未収金対策を強化し、市税及び税外収入等自主財源の増加に努める。
- (2) 行政改革を推進し、人材と予算を配分する事業の選択と集中、創意工夫による財源の発掘・確保、人口減少を見据えた公共施設のあり方や事務事業の見直しなどを徹底的に行い、事業効果や効率性の向上を図る。
- (3) 各特別会計・企業会計において、受益者負担の適正化や経営の健全化、効率化を推進し、繰出金の縮減を図る。

気仙沼市中期財政見通し (平成30年度～平成34年度)

区 分	平成29年度(決算)		平成30年度(推計)		平成31年度(推計)		平成32年度(推計)		平成33年度(推計)		平成34年度(推計)	
	全体	うち通常分	全体	うち通常分	全体	うち通常分	全体	うち通常分	全体	うち通常分	全体	うち通常分
	122,022	37,473	116,918	30,715	81,754	26,708	43,175	25,826	29,430	7,066	27,225	27,225
歳入(A)	6,634	6,634	6,625	6,625	6,648	6,648	6,591	6,591	7,066	7,066	6,899	6,899
市税	21,674	10,587	23,146	9,483	19,460	9,111	10,239	8,772	8,116	8,116	8,116	8,116
地方交付税	8,880	8,880	8,183	8,183	7,812	7,812	7,473	7,473	7,216	7,216	7,216	7,216
うち普通交付税	928	928	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900
うち特別交付税	11,866	779	14,062	400	10,749	400	1,867	400	0	0	0	0
うち震災復興特別交付税	24,468	2,787	26,113	2,774	19,889	3,116	16,773	2,970	5,141	5,141	4,355	4,355
国庫支出金	2,419	1,666	2,401	1,790	1,863	1,471	392	1,461	1,479	1,479	1,499	1,499
県支出金	3,896	2,913	3,364	3,180	2,379	2,229	150	1,880	2,866	2,866	1,556	1,556
市債	878	878	811	811	811	811	811	811	811	811	811	811
うち臨時財政対策債	62,931	12,886	55,269	6,863	48,406	4,133	27,382	14,074	4,152	4,762	4,800	4,800
その他の収入(財政調整基金収入金を除く)	104,217	29,561	119,895	30,825	89,070	27,070	59,859	46,941	26,331	31,161	28,253	28,253
歳出(B)	13,402	12,382	13,720	12,402	12,641	11,509	1,132	12,595	11,609	12,761	12,437	12,437
義務的経費計	6,335	5,669	6,677	5,832	845	5,323	689	5,288	476	5,669	5,312	5,312
人件費	3,968	3,924	44	3,913	43	3,675	3,632	43	3,631	3,631	3,634	3,634
扶助費	3,099	2,789	310	2,700	430	2,954	400	3,157	2,690	3,461	3,491	3,491
公債費	51,912	2,738	49,174	3,293	74,376	50,268	2,092	48,176	18,384	3,479	899	899
投資的経費計	43,782	2,619	60,797	3,241	57,556	46,983	2,092	44,891	16,717	3,479	899	899
普通建設事業費	8,130	119	16,872	52	16,820	3,285	0	3,285	0	0	0	0
災害復旧事業費	38,903	14,441	24,462	15,130	13,376	24,020	10,551	15,962	13,293	14,921	14,917	14,917
その他の経費	7,329	6,993	7,153	6,136	1,017	6,058	5,848	5,626	5,626	5,702	5,779	5,779
うち繰出金	17,805	7,912	9,893	△ 110	△ 2,867	△ 5,175	△ 362	△ 4,813	△ 505	△ 1,731	△ 1,028	△ 1,028
収入(A) - (B) = (C)	-	-	2,977	110	2,867	5,175	362	4,813	3,766	1,731	1,028	1,028
財源対策二財政調整基金取崩額(D)	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財源不足額(C) + (D)	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※決算剰余金 5,388百万円

財政調整基金年度末残高	15,310	15,035	9,861	6,097	4,368	3,341
財政調整基金年度末残高(うち通常分)	2,942	2,832	2,470	1,965		
財政調整基金年度末残高(うち復旧・復興分)	12,368	12,203	7,391	4,132		

これに伴い、財政調整基金残高は平成34年度末で33.4億円(標準財政規模の18.4%)まで減少する。平成35年度以降の予算編成は、この状況を踏まえ一層の緊縮さが求められる。

【歳入(通常分)】平成29年度以降、合併特別措置の段階的縮小、国勢調査人口の減少等の影響により普通交付税が減少するため、減額となる見込みである。

【歳入(復旧・復興分)】歳入所要額と運動し、復興関連基金からの繰入金や震災復興特別交付税、災害復旧基金交付金等を計上した。また、災害公営住宅に係る使用料等を計上した。

【歳出(復旧・復興分)】復興事業は、各事業計画に基づき計上した。なお、東日本大震災復興交付金事業は平成30年3月時点の計画事業費を計上した。

【通常分、復旧・復興分の区分について】復興・創生期間の終了(平成32年度)に伴い、平成33年度以降は、復旧・復興分(災害公営住宅管理費等)も通常分として集計する。

【財政調整基金年度末残高(うち復旧・復興分)】一部、復旧・復興事業完了時の精算により国への返還が生じるものを含む。

〔参考〕

	平成29年度(決算)	平成30年度(推計)	平成31年度(推計)	平成32年度(推計)	平成33年度(推計)	平成34年度(推計)
積立基金年度末残高	82,935	53,123	29,417	18,997	18,407	18,452
合計	15,310	15,035	9,861	6,097	4,368	3,341
減償基金	4	4	4	4	4	4
復興交付金事業基金	56,698	27,817	8,029	0	0	0
復興基金	4,794	1,688	688	0	0	0
復興支援寄附基金	292	203	103	0	0	0
市営住宅基金	3,653	6,115	8,378	10,468	11,645	12,692
その他積立基金	2,184	2,261	2,354	2,428	2,390	2,415

※平成30年度財政調整基金残高には、決算剰余金から積み立てた2,700百万円及び利子積立見込額2百万円を含む。  
 ※財政調整基金残高の適正規模は、一般的に標準財政規模の10%程度(本市の場合は約18億円)とされている。

	平成29年度(決算)	平成30年度(推計)	平成31年度(推計)	平成32年度(推計)	平成33年度(推計)	平成34年度(推計)
普通交付税の主な増減要因		基準年	基準年との比較	基準年との比較	基準年との比較	基準年との比較
項目	-	0	△ 273	△ 307	△ 307	△ 307
合併特別措置(算定替)の縮減によるもの	-	0	△ 273	△ 307	△ 307	△ 307
国勢調査(H27)人口減少見込によるもの	-	0	△ 211	△ 422	△ 633	△ 1,029

	平成29年度(決算)	平成30年度(推計)	平成31年度(推計)	平成32年度(推計)	平成33年度(推計)	平成34年度(推計)
繰出金の見込						
合計	7,329	7,153	6,058	5,626	5,702	5,779
国民健康保険事業会計繰出金	650	664	639	617	595	574
後期高齢者医療事業会計繰出金	934	970	980	992	1,002	1,014
介護保険事業会計繰出金	1,112	1,140	1,178	1,218	1,260	1,303
簡易水道事業繰出金	45	51	51	51	51	51
市場事業繰出金	339	337	302	200	200	200
観光施設事業繰出金	4	4	4	4	4	4
駐車場整備事業繰出金(公債費から移行)	22	22	-	-	-	-
下水道事業繰出金	1,332	1,611	797	742	744	728
水道事業繰出金	271	433	431	123	121	121
ガス事業繰出金	143	131	131	131	131	131
病院事業繰出金	2,477	1,790	1,545	1,548	1,594	1,653

	平成29年度(決算)	平成30年度(推計)	平成31年度(推計)	平成32年度(推計)	平成33年度(推計)	平成34年度(推計)
市債残高						
合計	40,107	39,965	39,601	38,664	38,242	36,466
臨時財政対策債残高	13,043	12,928	12,742	12,500	12,201	11,878
災害復旧資金貸付金残高	1,847	1,887	2,011	2,090	1,922	1,689
災害公営住宅整備事業債残高	9,292	9,013	8,681	8,324	7,891	7,450
その他市債残高	15,925	16,137	16,167	15,750	16,228	15,449

## 推計方法（詳細）

### 【歳入】

#### ○ 市税

- ・平成29年度決算額を基礎とし、生産年齢の人口減少見込みや震災からの復旧状況等を見据え推計した。

#### （個人市民税）

- ・平成29年度決算額を基礎とし、生産年齢人口の減少見込みにより推計した。

#### （法人市民税）

- ・平成29年度決算額と同額で据え置いた。

#### （固定資産税・都市計画税）

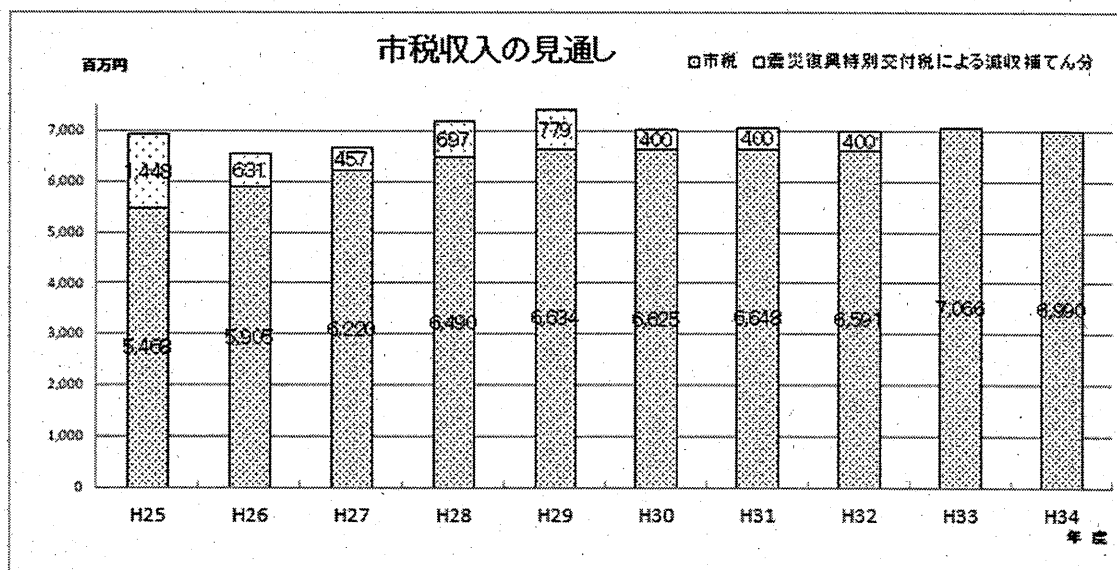
- ・平成29年度決算額を基礎とし、震災からの復旧状況を勘案して推計した。

#### （軽自動車税・入湯税）

- ・平成29年度決算額と同額で据え置いた。

#### （たばこ税）

- ・平成29年度決算額を基礎とし、生産年齢人口の減少見込みにより推計した。

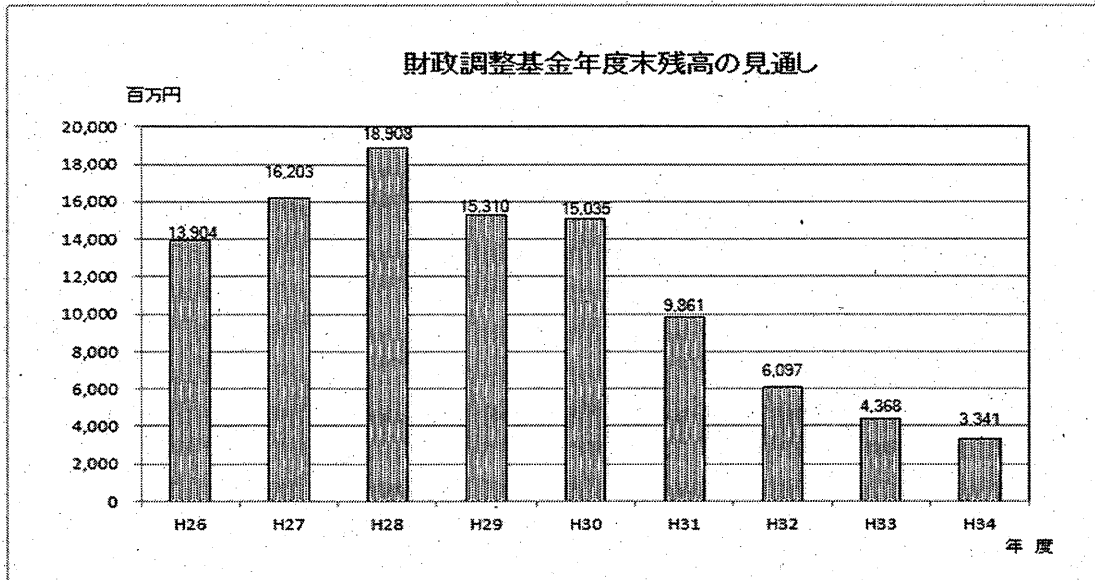


#### ○ 分担金及び負担金，使用料，手数料，財産収入，寄附金

- ・通常分は，平成30年度決算見込み額と同額で据え置いた。
- ・復旧・復興分は，災害公営住宅使用料を見込んだ。

#### ○ 繰入金

- ・歳出所要額と連動し，取崩型特定目的基金繰入金を計上するとともに，収支均衡を図るため，財政調整基金繰入金を計上した。



○ 諸収入

- ・通常分は、平成30年度決算見込み額を計上した。
- ・復旧・復興分は、災害援護資金貸付金償還金を見込んだ。

○ 地方譲与税及び交付金

- ・地方譲与税・交付金は、平成30年度予算額と同額で据え置いた。

○ 地方交付税

- ・普通交付税は、平成30年度7月算定額（合併算定替）を基礎とし、次の①、②、③を考慮して推計した。

① 平成27年度～平成32年度：合併特例(激変緩和措置の適用)による逓減

○ 合併算定替の適用期間

普通交付税に関する省令第48条

・合併特例法(一次旧気仙沼市+一次旧唐桑町)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
17 年度 合併	普通交付税 (合併算定替分) H30算定: 146,790千円										0.9	0.7	0.5	0.3	0.1
21 年度 合併	合併新法(新1気仙沼市+旧本吉町) 普通交付税 (合併算定替分) H30算定: 84,697千円										0.9	0.7	0.5	0.3	0.1

② 平成29年度～平成32年度：国勢調査人口特例の推計値による基準財政需要額の減少

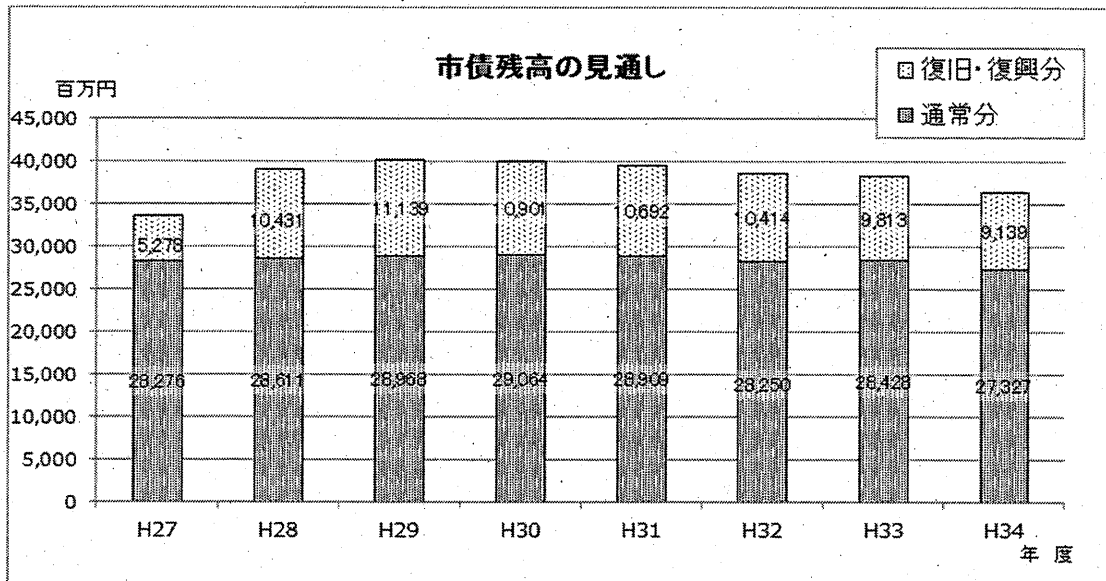
- ・特別交付税は、平成30年度交付額程度を見込み据え置いた。
- ・震災復興特別交付税は、復旧・復興事業分や市税法等の規定による減収補てん分を見込み、平成32年度まで交付されるものとして推計した。

○ 国・県支出金

- ・現行制度が継続するものとし、歳出所要額と連動して見込んだ。

○ 市債

- ・通常分は、過去の実績等を参考に歳出所要額と連動して算出した。
- ・復旧・復興分は、災害援護資金貸付金及び災害公営住宅整備事業債の見込額を計上した。
- ・臨時財政対策債の発行額については、平成30年度発行予定額で計上した。



【歳出】

○ 人件費

- ・一般職は、平成30年度予算額を基礎として算出した。
- ・特別職は、副市長は2名体制のままとして算出した。
- ・議員報酬は、24名分で算出した。
- ・復旧・復興分は、平成30年度予算額を基礎として、地域支援員・任期付職員分を平成32年度まで計上した。

○ 扶助費

- ・通常分は、平成29年度決算額を基礎とし、これまでの推移から推計した。
- ・復旧・復興分は、災害弔慰金及び被災児童・生徒就学支援費を計上した。

○ 公債費

- ・既発債の元利償還額は積み上げにより算出し、新発債は今後の発行見込等に基づき積算した。
- ・新発債の借入利率は0.2%に設定した。
- ・復旧・復興分は、災害援護資金貸付金及び災害公営住宅整備事業に係る元利償還金を計上した。

○ 物件費

- ・通常分は、平成29年度決算額を基礎とし、物価上昇等の影響を考慮して積算した。

- ・復旧・復興分は、災害公営住宅管理業務等に係る経費を計上した。
- 維持補修費
    - ・通常分は、平成29年度決算額を基礎とし、物価上昇等の影響を考慮して積算した。
    - ・復旧・復興分は、応急仮設住宅や仮設施設の維持補修費を計上した。
- 補助費等
    - ・通常分は、平成29年度決算額と同額で据え置いた。
    - ・復旧・復興分は、自治法派遣職員負担金、がけ地近接等危険住宅移転事業、市独自支援事業等に係る経費を計上した。
- 投資的経費
    - ・通常分は、公共施設（道路・学校等）の整備・改修や市有林造林事業等に毎年度一定の経費が見込まれるため、継続事業に係る所要額を計上したほか、新月公民館や新一般廃棄物最終処分場及び新庁舎の整備に要する経費を加えて算出した。
    - ・平成33年度以降の道路整備事業費について、補助事業分は制度（採択要件等）が未定であるため計上せず、単独事業分のみ過年度の決算額を基礎として計上した。
    - ・復旧・復興分は、東日本大震災復興交付金事業をはじめ、既に着手している水産流通基盤整備事業、海岸保全施設整備事業等の所要額を見込んだ。
    - ・東日本大震災復興交付金事業は、平成30年3月時点の計画額について、平成32年度まで計上した。
    - ・旧病院施設の解体や児童福祉施設の再編整備など、実施年度が未定の事業に係る経費は計上していない。
- 積立金
    - ・通常分は、庁舎建設基金積立金等を計上した。
    - ・復旧・復興分は、東日本大震災復興交付金事業基金、復興記念事業基金のほか、市営住宅基金積立金を計上した。
    - ・市営住宅基金積立金は、現在の国庫補助制度（家賃低廉化事業補助金）が継続されること前提に、災害公営住宅入居戸数が毎年度5%ずつ減少していく（ただし、収入区分割合は一定）と仮定して、算出した。
- 投資及び出資金・貸付金
    - ・通常分は、平成29年度決算額と同額で据え置いた。
    - ・復旧・復興分は、災害援護資金貸付金を計上した。
- 繰出金
    - ・通常分は、計画期間における事業の進捗状況や受益者数の推移、制度改正等の影響を踏まえ、会計ごとに分析した金額を計上した。
    - ・病院事業会計への繰出金は、建設または改良等の目的のため発行した企業債（新病院建設分を含む）の償還に要する費用の全額を含めて計上した。
    - ・復旧・復興分は、復興交付金事業（公共下水道特別会計）や災害復旧事業（水道事業会計、公共下水道特別会計）等を計上した。



【参考資料】

※平成29年10月作成

気仙沼市中期財政見通し (平成29年度～平成33年度)

区 分	平成28年度(決算)			平成29年度(推計)			平成30年度(推計)			平成31年度(推計)			平成32年度(推計)			平成33年度(推計)		
	全体	うち通常分	うち償還・債権分	全体	うち通常分	うち償還・債権分	全体	うち通常分	うち償還・債権分	全体	うち通常分	うち償還・債権分	全体	うち通常分	うち償還・債権分	全体	うち通常分	うち償還・債権分
	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)
歳入 (A)	186,959	31,177	155,782	142,959	30,757	112,202	111,628	26,798	84,830	60,506	26,630	33,876	42,660	26,434	16,226	27,658	27,658	0
市税	6,490	6,490	0	6,532	6,532	0	6,602	6,602	0	6,647	6,647	0	6,612	6,612	0	6,699	6,699	0
地方交付税	19,725	10,953	8,772	26,269	9,890	16,379	23,871	9,941	13,930	19,547	9,633	9,914	12,326	9,285	3,041	8,589	8,589	0
うち普通交付税	9,324	9,324	0	8,880	8,880	0	8,671	8,671	0	8,362	8,362	0	8,016	8,016	0	7,719	7,719	0
うち特別交付税	932	932	0	870	870	0	870	870	0	870	870	0	870	870	0	870	870	0
うち震災復興特別交付税	9,469	697	8,772	16,519	140	16,379	14,329	400	13,929	10,314	400	9,914	3,441	400	3,041	0	0	0
国庫支出金	27,522	2,871	24,651	31,798	3,280	28,518	42,929	2,938	39,991	9,952	2,933	7,019	4,362	3,012	1,350	3,062	3,062	0
県支出金	2,456	1,494	962	2,560	1,718	842	1,742	1,428	314	1,741	1,427	314	1,758	1,444	314	2,266	2,266	0
市債	8,212	3,022	5,190	4,918	3,142	1,776	1,956	1,765	191	2,017	1,866	151	2,108	1,957	151	1,957	1,957	0
うち臨時財政対策債	875	875	0	878	878	0	878	878	0	878	878	0	878	878	0	878	878	0
その他の収入(財政調整基金繰入金を除く)	122,554	6,347	116,207	70,882	6,195	64,687	34,528	4,124	30,404	20,602	4,124	16,478	15,494	4,124	11,370	5,085	5,085	0
歳出 (B)	162,973	29,677	133,296	151,660	31,964	119,696	117,620	27,905	90,315	62,142	26,732	35,410	44,322	26,843	17,479	28,757	28,757	0
義務的経費計	13,040	12,378	662	13,381	12,290	1,091	13,080	11,877	1,203	12,870	11,585	1,285	12,798	11,508	1,290	12,355	12,355	0
人件費	6,065	5,490	575	6,439	5,671	768	6,274	5,465	809	6,114	5,305	809	5,788	5,106	682	5,106	5,106	0
扶助費	3,962	3,917	45	3,857	3,808	49	3,834	3,785	49	3,813	3,764	49	3,809	3,760	49	3,758	3,758	0
公債費	3,013	2,971	42	3,085	2,811	274	2,972	2,627	345	2,943	2,516	427	3,201	2,642	559	3,491	3,491	0
投資的経費計	101,559	2,513	99,046	100,409	3,794	96,615	70,910	1,715	69,195	33,085	1,658	31,427	15,329	1,796	13,533	1,771	1,771	0
普通建設事業費	95,643	2,428	93,215	82,129	3,730	78,399	51,002	1,715	49,287	29,051	1,658	27,393	14,640	1,796	12,844	1,771	1,771	0
災害復旧事業費	5,916	85	5,831	18,280	64	18,216	19,908	0	19,908	4,034	0	4,034	689	0	689	0	0	0
その他の経費	48,374	14,786	33,588	37,870	15,880	21,990	33,630	13,713	19,917	16,187	13,489	2,698	16,195	13,539	2,656	14,631	14,631	0
うち繰出金	8,888	6,105	2,783	8,888	7,065	1,823	6,314	6,015	299	6,038	5,739	299	5,743	5,743	0	5,860	5,860	0
収支 (A) - (B) = (C)	23,986	1,500	22,486	△ 8,701	△ 1,207	△ 7,494	△ 5,992	△ 5,992	△ 5,485	△ 1,636	△ 102	△ 1,534	△ 1,662	△ 409	△ 1,253	△ 1,099	△ 1,099	0
財源対策二財政調整基金取崩額 (D)	-	-	-	8,701	1,207	7,494	5,992	5,992	5,485	1,636	102	1,534	1,662	409	1,253	1,099	1,099	0
財源不足額 (C) + (D)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※決算剰余金 5,920百万円																		
財政調整基金年度末残高	18,908			13,212			7,224			5,592			3,933			2,839		
財政調整基金年度末残高(うち通常分)	3,753			2,551			2,048			1,950			1,545			1,545		
財政調整基金年度末残高(うち償還・復興分)	15,155			10,661			5,176			3,642			2,388			1,290		

【全般】通常分については、地方交付税の減少等に伴い歳入全体が大きく減少する。一方、歳出全体は緩やかに減少するため、財政調整基金の取崩しが必要となっている。これに伴い、財政調整基金残高は平成33年度末で28.4億円(標準財政規模の15.4%)まで減少する。平成34年度以降の予算編成は、この状況を踏まえ一層の緊縮が求められる。償還・復興分については一部は、合併特別措置の段階的縮小、国勢調査人口の減少等の影響により普通交付税が減少するため、減額となる見込みである。

【歳入(通常分)】平成29年度以降、合併特別措置の段階的縮小、国勢調査人口の減少等の影響により普通交付税が減少するため、減額となる見込みである。【歳出(通常分)】投資的経費の縮小により減少傾向である。

【歳入(償還・復興分)】歳出所要額と連動し、復興関連基金からの繰入金や震災復興特別交付税、災害復旧交付金等を計上した。また、災害公営住宅に係る使用料等を計上した。【歳出(償還・復興分)】災害復旧事業等の償還・復興事業は、各事業計画に基づき計上した。なお、東日本大震災復興交付金事業は29年3月時点の計画事業費を計上した。

【通常分、償還・復興分の区分について】償還・創生期間の終了(平成32年度)に伴い、平成33年度以降は、償還・復興分(災害公営住宅管理費等)も通常分として集計する。

【参考資料】

※平成29年10月作成

〔参考〕

	平成28年度(決算)	平成29年度(推計)	平成30年度(推計)	平成31年度(推計)	平成32年度(推計)	平成33年度(推計)
積立基金年度未残高	98,495	64,769	40,112	23,778	12,907	12,466
合計	18,908	13,212	7,224	5,592	3,933	2,839
財政調整基金	4	4	4	4	4	4
減債基金	68,109	36,172	23,114	8,875	0	0
復興交付金事業基金	6,411	4,632	2,632	1,132	0	0
復興基金	589	291	191	91	0	0
復興支援寄附基金	2,198	3,402	4,588	5,652	6,533	7,137
市営住宅基金	2,276	7,056	2,359	2,432	2,437	2,486
その他積立基金						

※平成29年度財政調整基金残高には、決算剰余金から積み立てた3,000百万円及び利子積立見込額4.8百万円を含む。  
 ※財政調整基金残高の適正規模は、一般的に標準財政規模の10%程度(本市の場合は約18億円)とされている。

項目	平成28年度(決算)	平成29年度(推計)	平成30年度(推計)	平成31年度(推計)	平成32年度(推計)	平成33年度(推計)
普通交付税の主な増減要因	-	基準年	基準年との比較	基準年との比較	基準年との比較	基準年との比較
合併特別措置(算定額)の縮減によるもの	-	0	△170	△367	△400	△400
国勢調査(H27)人口減少見込によるもの	-	0	△211	△422	△633	△1,029

繰出金の見込	平成28年度(決算)	平成29年度(推計)	平成30年度(推計)	平成31年度(推計)	平成32年度(推計)	平成33年度(推計)
合計	8,888	8,888	6,314	6,038	5,743	5,860
国民健康保険事業会計繰出金	715	718	726	735	744	753
後期高齢者医療事業会計繰出金	955	939	938	948	957	966
介護保険事業会計繰出金	1,092	1,132	1,173	1,215	1,259	1,304
簡易水道事業繰出金	56	56	51	51	51	51
市場事業繰出金	332	391	382	302	200	201
観光施設事業繰出金	3	4	3	3	3	3
駐車場整備事業繰出金(公債費から移行)	22	22	22	-	-	-
下水道事業繰出金	3,119	2,289	800	796	741	742
水道事業繰出金	230	435	434	313	114	114
力入事業繰出金	144	246	131	131	131	131
病院事業繰出金	2,220	2,656	1,654	1,544	1,543	1,595

市債残高	平成28年度(決算)	平成29年度(推計)	平成30年度(推計)	平成31年度(推計)	平成32年度(推計)	平成33年度(推計)
合計	39,042	40,843	39,923	39,069	37,859	36,520
臨時財政対策債残高	13,013	13,042	12,998	12,881	12,707	12,476
災害復旧資金貸付金残高	1,762	1,753	1,730	1,679	1,518	1,296
災害公営住宅整備事業債残高	8,669	9,323	9,043	8,709	8,351	7,917
その他市債残高	15,598	16,725	16,152	15,800	15,283	14,831

## 用語解説

### 地方譲与税

国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与する税（自動車重量譲与税，地方揮発油譲与税，地方道路譲与税）

### 交付金

国からの交付金（利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，地方特例交付金）

### 地方交付税

財源の不均衡を是正し，すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保されるよう，一定の基準により国が地方公共団体に交付する税

### 市債

道路や学校，公営住宅など特定の歳出に充てるため，地方自治体が年度を越えて元利を償還する借入金

### 臨時財政対策債

地方全体の財源不足に対処するため，特例的に発行する市債。償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される。

### 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち，任意に節減できない極めて硬直性の強い経費で，一般的には，人件費，扶助費，公債費で構成される。

### 人件費

議員・嘱託職員の報酬や職員の給料など人にかかる費用

### 扶助費

生活保護費や障害者介護給付費など，法令等に基づき被扶助者に対して給付する費用

### 公債費

過去の借入金の返済にかかる費用（一時借入金利子を含む。）

### 物件費

賃金，旅費，交際費，需用費，委託料，使用料及び賃借料，原材料費など

### 維持補修費

道路や施設などを良好な状態に維持するための修繕料など

### **補助費等**

各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金のほか、報償費、役務費（保険料）、公課費などがある。

### **投資的経費**

公共施設（道路、市営住宅、学校など）の整備や災害復旧にかかる経費

### **積立金**

財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備えて基金に積み立てる経費

### **投資及び出資金**

財産を有利に運用するための国債などの取得、地域発展、住民利便その他公益上の必要性からの会社の株式の取得、又は会社設立等の際の出資などに要する経費

### **貸付金**

災害援護資金や産業振興を目的とする預託金など、法令や条例に基づき、直接的又は金融機関等を経由して間接的に現金の貸付を行うための経費

### **繰出金**

一般会計から、特別会計や公営企業会計などに対して、事業費や事務費等の補助などのために支出する経費

### **財政調整基金**

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設けられる基金

### **減債基金**

市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設けられる基金

### **特定目的基金**

特定の目的のために維持あるいは積み立てられる資金又は財産で、設置目的のために取り崩して活用する取崩型（庁舎建設基金、東日本大震災復興交付金事業基金、東日本大震災復興基金、東日本大震災復興支援寄附基金など）と、元本を取り崩して貸し付け、回収し、また基金に入れることを繰り返す定額運用型（土地開発基金、奨学資金貸付基金など）がある。